コニカミノルタ株式会社

2027 年 3 月期第 2 四半期 決算説明会

2026 年 11 月 5 日

イベント概要

[企業名]	コニカミノルタ株式会社
[企業 ID]	4902
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2027 年 3 月期第 2 四半期 決算説明会
[決算期]	2027 年度　第 2 四半期
[日程]	2026 年 11 月 5 日
[ページ数]	26
[時間]	17:00 – 17:45 （合計：45 分、登壇：25 分、質疑応答：20 分）
[開催場所]	インターネット配信
[会場面積]	
[出席人数]	
[登壇者]	6 名 取締役 代表執行役社長 兼 CEO　　大幸　利充（以下、大幸） 取締役 常務執行役 インダストリー事業管掌 葛原　憲康（以下、葛原） 取締役 専務執行役 経理・財務本部長 兼 デジタル推進本部、法務部、

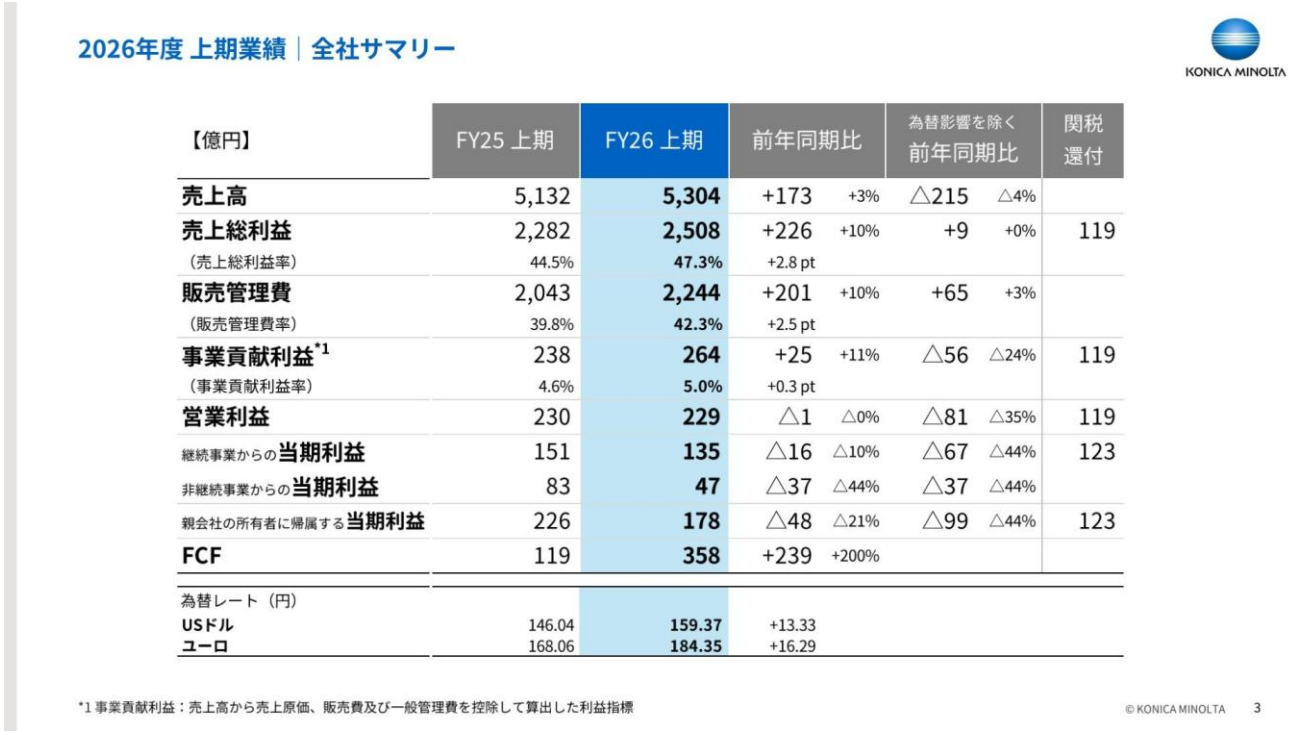
	生産戦略部、品質本部 担当、リスクマネジメント委員長	
		平井　善博（以下、平井）
	常務執行役 情報機器事業管掌	高山　典久（以下、高山）
	執行役 広報・IR 担当	岡村　美和（以下、岡村）
	IR 室 室長	上野　貴彦（以下、上野）
[アナリスト名]*	シティグループ証券	芝野　正紘
	岡三証券	島本　隆司
	ジェフリーズ証券	中名生　正弘

*質疑応答の中で発言をしたアナリスト、または質問が代読されたアナリストの中で、SCRIPTS Asia が特定出来たものに限る

登壇

上野：本日はご多忙のなか、お時間をいただきまして誠にありがとうございます。これより、コニカミノルタ株式会社 2026 年度第 2 四半期決算説明会を始めます。本日の出席者をご紹介させていただきます。代表執行役社長兼 CEO、大幸、インダストリー事業管掌、葛原、経理・財務・法務担当、平井、情報機器事業管掌、高山、広報・IR 担当、岡村です。進行は IR 室の上野です。よろしくお願いいたします。

この後、大幸からご説明の後、皆様からのご質問に回答いたします。ご質問はまず前半で資本市場関係者の方からお受けした後、後半で報道機関関係者の方からお受けいたします。それでは大幸さん、よろしくお願いいたします。



大幸：皆さん、こんにちは。本日は当社の決算説明会にご参加いただき誠にありがとうございます。先ほど公表いたしました 26 年度第 2 四半期決算および通期業績予想の修正、今後の取り組みについて、私からご説明をいたします。

まず、26 年度上期の業績について説明をいたします。上期業績の全社サマリーとなります。売上高は 5,304 億円となり、前年同期比 173 億円の増収となっています。事業の選択と集中による 127 億円の減収がありましたが、この他に為替の円安効果が 387 億円あり、為替を含む売上高では、

デジタルワークプレイス事業、インダストリー事業、画像ソリューション事業で増収となりました。

事業からの貢献利益は 264 億円となり、前年同期比で約 25 億円の増益です。半導体・電子部品等の部材調達コストの上昇や、中東情勢に伴う影響などで 16 億円のマイナス影響がありましたが、為替の影響プラスに加え、米国関税還付 119 億円を計上した影響が含まれています。

事業別では、インダストリー事業は第 1 四半期に続き好調に推移しました。一方、デジタルワークプレイス事業では、販売数量の減少や販売管理費の増加などにより減益となっています。

営業利益は 229 億円となり、前年同期比で 1 億円の減益となりました。第 1 四半期に判断をした、画像 IoT ソリューションユニットにおける、一部事業の終了等に伴う固定資産の除売却損に加え、海外情報機器事業において、将来の収益改善に向けた事業構造の改善費用 19 億円を計上したことが影響しています。

継続事業からの当期利益は 135 億円となり、前年同期比で 16 億円の減益となりました。金融収支では、前年同期の東京サイト日野の不動産信託受益権の取得益の剥落や、円安に伴う為替差損がありました。税金費用は米国子会社における関税費用の還付に伴う収益改善に加え、繰越欠損金の活用による税負担の軽減や、海外税率差による改善などにより、上期の実効税率は約 27%となっています。

非継続事業からの当期利益は 47 億円となっています。第 1 四半期に計上した Tempus AI 株式の売却益 29 億円に加えて、24 年 4 月に実行した Invicro 社の持分譲渡に関連するエスクロー留保金の精算による利益 18 億円を計上しましたが、前年同期の Tempus AI 株式の公正価値変動による益などの 83 億円の剥落が影響して、前年同期比では 37 億円の減益となっています。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は 178 億円となり、前年同期から 48 億円の減益となりました。フリー・キャッシュ・フローは 358 億円となり、前年同期から 239 億円増加しています。詳細は後ほどご説明いたします。

2026年度 上期業績｜全社サマリー　主な要因

【億円】

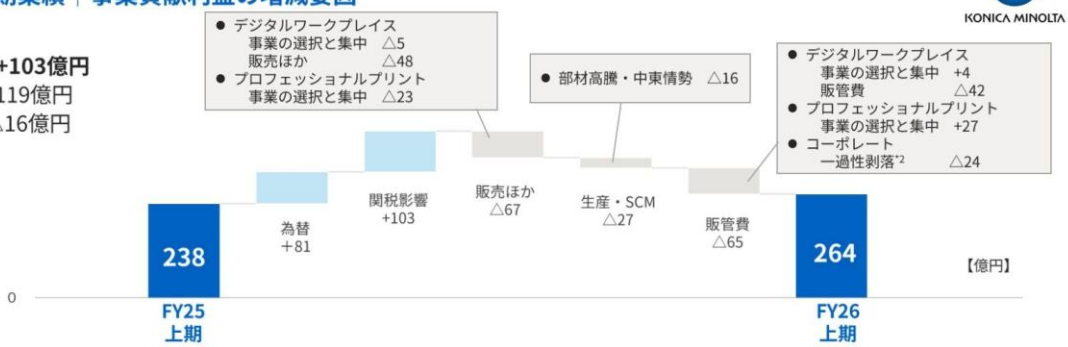
	前年同期比	主な要因 ＋：改善要因　－：悪化要因
売上高	+173	＋：為替（387）、インダストリー（38） －：事業の選択と集中による減（127）、デジタルワークプレイス（118）
売上総利益	+226	＋：為替（217）、米国関税還付（119）、 －：事業の選択と集中による減（28）、米国関税費用（16）、販売ほか/生産・SCM（94）
販売管理費	+201	－：為替（135）、改革に向けた準備費用/貸倒引当金等（72）、 FY25の不動産信託受益権（東京サイト日野）取得に伴う減少要因等の剥落（24） ＋：事業の選択と集中による減（31）
事業貢献利益	+25	
その他収支	△26	－：FY25子会社（Mobotix）株式持分売却益の剥落（23）、事業構造改善費用（15）、 固定資産除売却損（9） ＋：FY25子会社（MPM）株式売却損の剥落（22）
営業利益	△1	
金融収支	△13	－：FY25不動産信託受益権の取得益の剥落（11）、為替差損（6）、支払利息（6） ＋：受取利息（9）
継続事業からの当期利益	△16	
非継続事業からの当期利益	△37	＋：Tempus AI株式の売却益など（29）、Invicroの持分譲渡に係るエスクロー留保金の精算（18） －：FY25Tempus AI株式の公正価値変動による益などの剥落（83）
親会社の所有者に帰属する当期利益	△48	
FCF	+239	＋：営業CFの増加（139）運転資本の減少 ＋：投資CFの増加（ 99）FY25の不動産信託受益権（東京サイト日野）取得のための支出剥落

© KONICA MINOLTA 4

4 ページは全社のサマリーの主な要因となっています。ご説明した全社業績の主な増減要因をまとめておりますので、後ほどご参照いただければと思います。

2026年度 上期業績｜事業貢献利益の増減要因

米国関税影響：+103億円
- 関税還付 ＋119億円
- 関税費用 △16億円



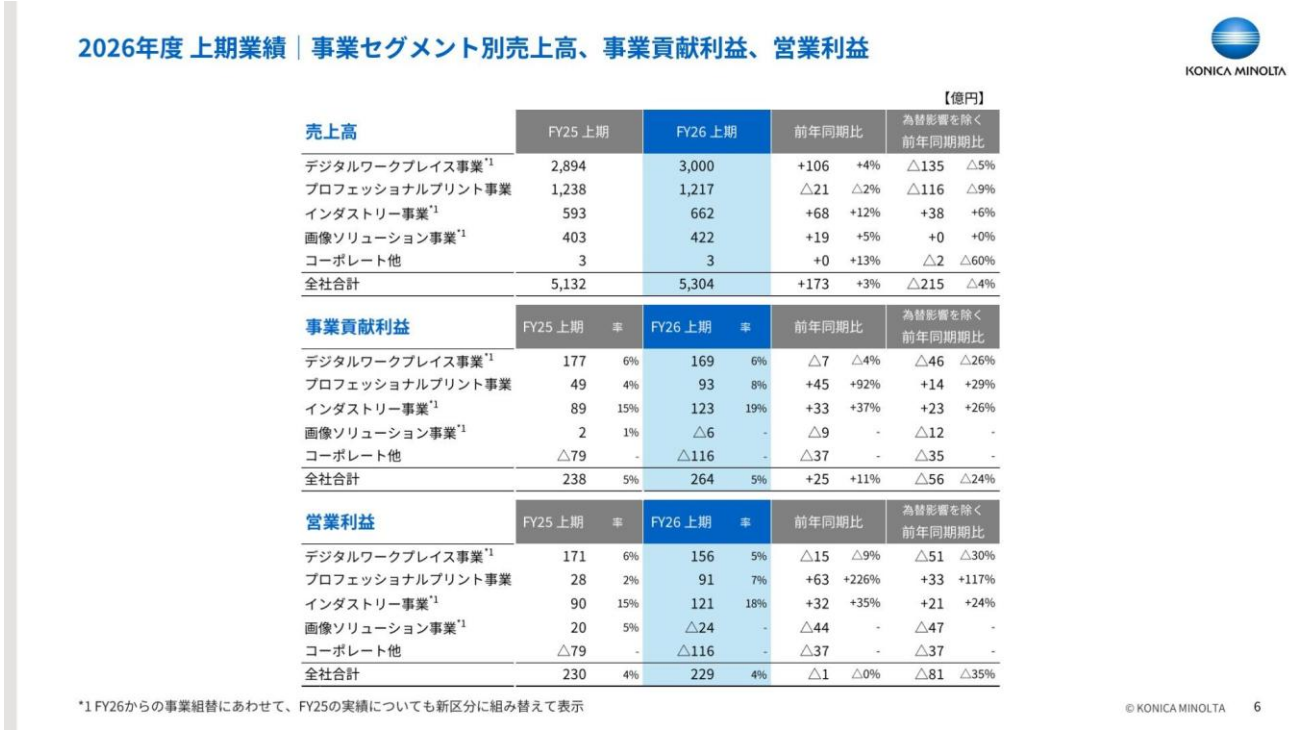
	FY25 上期	為替	関税影響	販売ほか	生産・SCM	販管費	FY26 上期
デジタルワークプレイス事業*1	177	+38	+61	△53	△17	△38	169
プロフェッショナルプリント事業	49	+31	+37	△35	△5	+17	93
インダストリー事業*1	89	+10	+3	+18	+5	△3	123
画像ソリューション事業*1	2	+4	+3	△1	△10	△4	△6
コーポレート他	△79	△2	△1	+4	-	△38	△116
合計	238	+81	+103	△67	△27	△65	264

*1 FY26からの事業組替にあわせて、FY25の実績についても新区分に組み替えて表示
*2 FY25の不動産信託受益権（東京サイト日野）取得に伴う減少要因等の剥落、FY26画像IoTソリューションからの組替え

© KONICA MINOLTA 5

続いて、事業貢献利益の増減要因についてご説明をいたします。為替影響は 81 億円のプラスとなっています。米国関税影響はネットで 103 億円のプラスとなりました。上期では関税還付 119 億円を計上し、関税費用は前年同期と比べて 16 億円増加しています。

販売面では、デジタルワークプレイスは販売数量の減少や事業の選択と集中の影響、プロフェッショナルプリントは事業の選択と集中や金利上昇影響に伴う顧客の投資抑制の影響がありました。生産・SCM では、部材価格の高騰や中東情勢の影響 16 億円が含まれています。販管費は将来の収益改善に向けた改革のコンサル費用、前年同期の一過性要因剥落の影響などが含まれています。



2026年度 上期業績｜事業セグメント別売上高、事業貢献利益、営業利益

【億円】

売上高	FY25 上期	FY26 上期	前年同期比		為替影響を除く前年同期期比	
デジタルワークプレイス事業*1	2,894	3,000	+106	+4%	△135	△5%
プロフェッショナルプリント事業	1,238	1,217	△21	△2%	△116	△9%
インダストリー事業*1	593	662	+68	+12%	+38	+6%
画像ソリューション事業*1	403	422	+19	+5%	+0	+0%
コーポレート他	3	3	+0	+13%	△2	△60%
全社合計	5,132	5,304	+173	+3%	△215	△4%

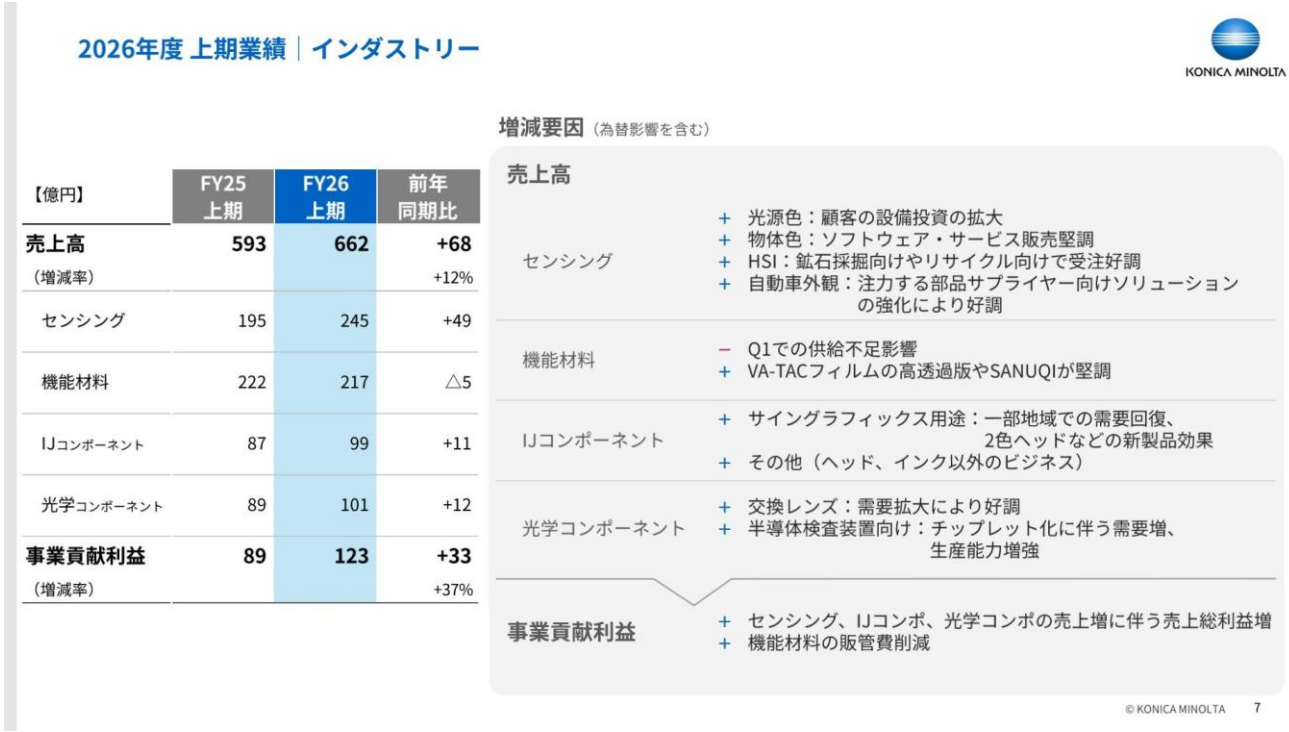
事業貢献利益	FY25 上期	率	FY26 上期	率	前年同期比		為替影響を除く前年同期期比	
デジタルワークプレイス事業*1	177	6%	169	6%	△7	△4%	△46	△26%
プロフェッショナルプリント事業	49	4%	93	8%	+45	+92%	+14	+29%
インダストリー事業*1	89	15%	123	19%	+33	+37%	+23	+26%
画像ソリューション事業*1	2	1%	△6	-	△9	-	△12	-
コーポレート他	△79	-	△116	-	△37	-	△35	-
全社合計	238	5%	264	5%	+25	+11%	△56	△24%

営業利益	FY25 上期	率	FY26 上期	率	前年同期比		為替影響を除く前年同期期比	
デジタルワークプレイス事業*1	171	6%	156	5%	△15	△9%	△51	△30%
プロフェッショナルプリント事業	28	2%	91	7%	+63	+226%	+33	+117%
インダストリー事業*1	90	15%	121	18%	+32	+35%	+21	+24%
画像ソリューション事業*1	20	5%	△24	-	△44	-	△47	-
コーポレート他	△79	-	△116	-	△37	-	△37	-
全社合計	230	4%	229	4%	△1	△0%	△81	△35%

*1 FY26からの事業組替にあわせて、FY25の実績についても新区分に組み替えて表示

© KONICA MINOLTA 6

セグメント別の業績、売上高・貢献利益、営業利益をセグメント別でお示ししています。各事業の状況については次ページ以降で説明をしてまいります。



まず、インダストリー事業です。売上高は 662 億円となり、前年同期比で 68 億円、12%の増収となっています。

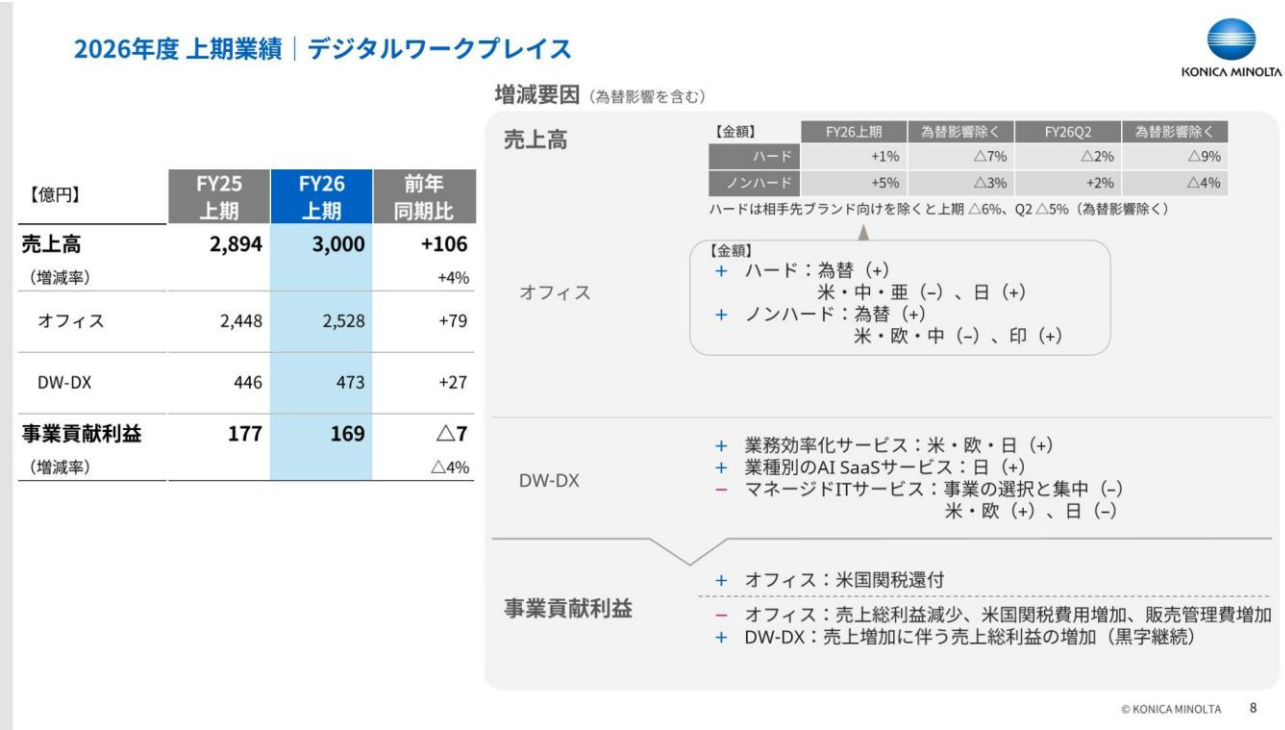
センシングでは光源色向け計測器で顧客の設備投資拡大が継続し、物体色向けではソフトウェアやサービスの販売が堅調に推移をしています。HSI は鉱石の採掘向けおよびリサイクル向けで受注が好調です。自動車外観計測では、部品サプライヤー向けのソリューション強化が成果につながっています。

機能材料は第 1 四半期の供給不足の影響がありましたが、VA-TAC フィルムの高透過版、あるいは SANUQI の販売が堅調です。

インクジェットコンポーネントはサイングラフィックス用途で一部地域の需要回復が見られ、2 色ヘッドなどの新製品効果も出ています。ヘッド、インク以外のビジネスも拡大している状況です。

光学コンポーネントは交換レンズの需要が好調で、半導体検査装置用もチップレット化に伴う需要拡大を背景に、生産能力の増強を進めています。

事業からの貢献利益は 123 億円となり、前年同期比で 33 億円、37%の増益となっています。上期は、センシング、IJ コンポーネント、光学コンポーネントを中心に売上が伸長し、売上総利益の増加に加えて、機能材料における販管費削減も増益に寄与しています。インダストリー事業は第 1 四半期から継続して好調を維持という形になります。

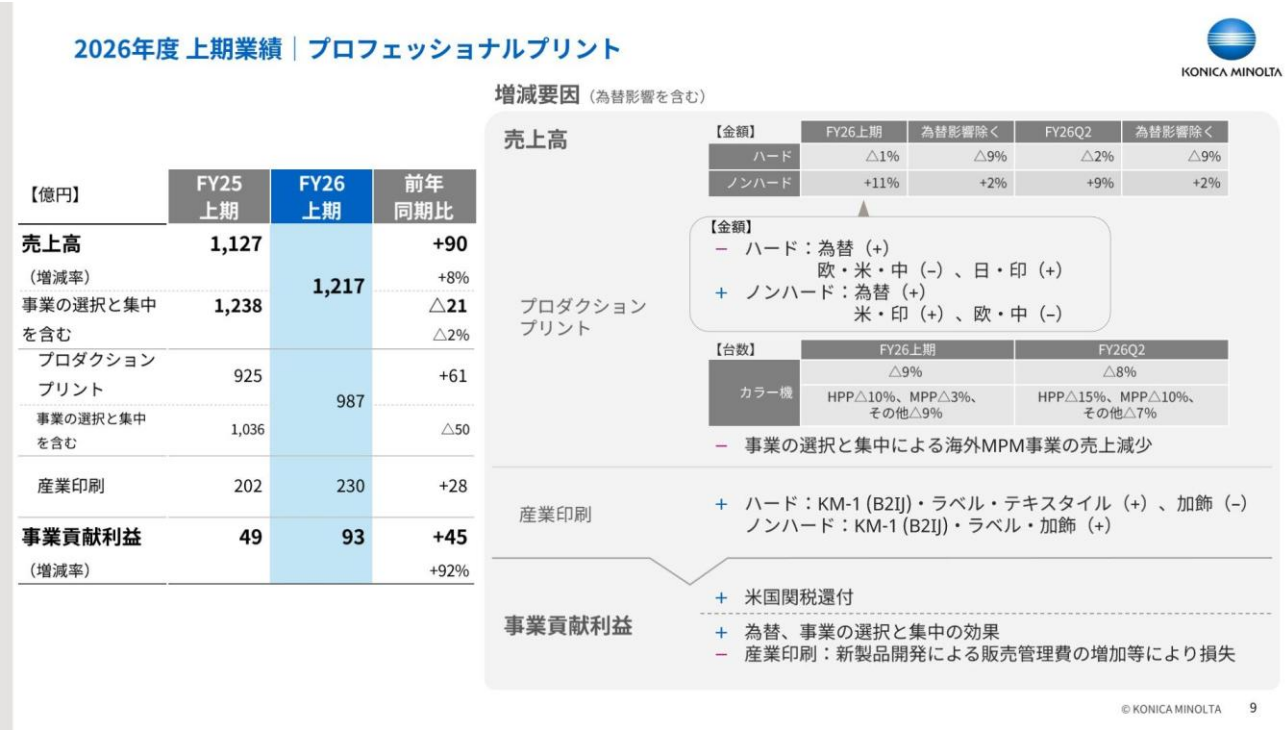


続いて、デジタルワークプレイス事業です。売上高は 3,000 億円となり、前年同期比で 106 億円の増収となっています。

オフィスの売上高は為替の影響により増収となりましたが、ハードは為替影響を除くと、上期で 7%の減収、第 2 四半期単独では 9%の減収となっています。なお、オフィスのハードは OEM、相手先ブランド向け販売を除くと、為替影響を除いた減収率は上期 6%、第 2 四半期単独で 5%となり、第 1 四半期よりも改善の傾向を示しています。ノンハードは為替影響を除くと上期で 3%の減収、第 2 四半期単独では 4%の減収となっています。米国、欧州、中国で減少しましたが、インドでは増収です。

DW-DX では業務効率化サービスが米国、欧州、日本で伸長し、業種別の AI SaaS サービスも日本で拡大をしています。マネージド IT サービスは、事業の選択と集中による減収影響がありましたが、米国と欧州では増収となっています。

事業からの貢献利益は 169 億円となりました。前年同期比で 7 億円の減益です。米国関税還付がプラスに寄与した一方で、部材高騰や中東情勢の影響、米国関税費用、オフィスの販売数量の減少や、販売管理費増加がマイナス要因となりました。DW-DX は黒字を継続しています。オフィスの収益構造改善については、AI テクノロジーを活用した業務の抜本的な改革を加速するとともに、DW-DX の成長を通じて収益力を高めてまいります。



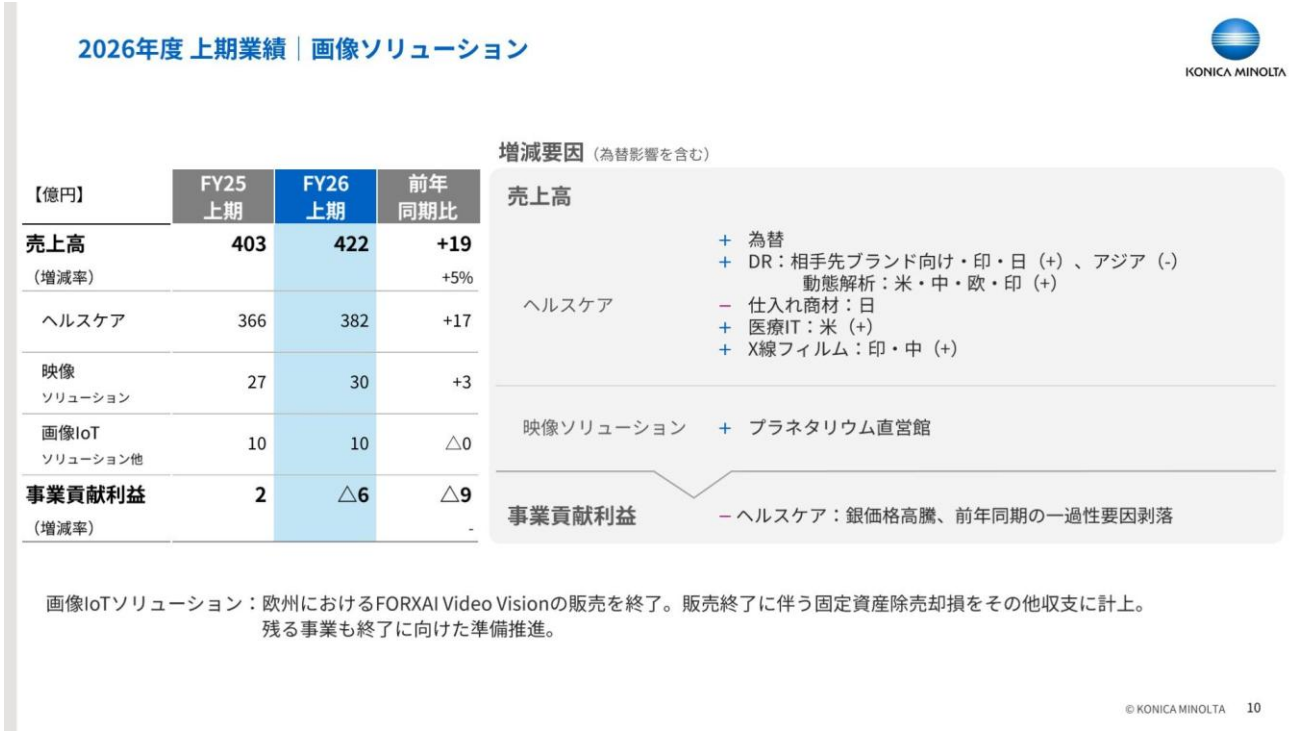
続いて、プロフェッショナルプリント事業についてです。売上高は 1,217 億円となり、前年同期で 21 億円の減収となりました。事業の選択と集中による海外 MPM 事業の売上減少 111 億円を除くと、前年同期比で 90 億円の増収です。

プロダクションプリントのハードは為替影響を除くと上期で 9%の減収です。地域別では欧州、米国、中国で減少した一方、日本とインドでは増加しています。ノンハードは為替影響を除くと 2%の増収となり、米国とインドを中心に引き続き伸長しています。

産業印刷では、ハードは KM-1・ラベル・テキスタイルが増加です。ノンハードも KM-1・ラベル・加飾を中心に伸びています。

貢献利益は 93 億円となり、前年同期比で 45 億円の増益です。米国関税還付、為替、事業の選択と集中の効果などが寄与しています。一方産業印刷では、新製品開発に伴う販売管理費増加などにより、損失を計上しています。

下期に向けては、顧客のワークフローを支援するサービスの展開により、アナログからデジタルへの転換を推進し、新製品効果も含めてハードの販売回復に努め、市場稼働台数の拡大によるノンハードを成長させるとともに、費用の効率化を進めてまいります。



続いて、画像ソリューションです。売上高は 422 億円となり、前年同期比で 19 億円の増収です。ヘルスケアでは DR の販売が相手先ブランド向けや、インド、日本で増加しています。X 線動態解析は米国、中国、欧州、インドで伸長、医療 IT も米国で増加をしています。X 線フィルムはインドと中国で増収の一方で、日本の仕入商材は減少になっています。映像ソリューションでは、プラネタリウム直営館が売上に貢献をしています。

貢献利益は 6 億円の損失となり、前年同期比で 9 億円の減益となりました。ヘルスケアでの銀価格高騰と、前年同期の一過性要因の剥落がマイナスの要因となっています。

画像 IoT ソリューションでは事業の選別を進め、欧州の FORXAI Video Vision 事業は販売を終了し、販売終了に伴う固定資産の除売却損を、その他収益に計上しています。残る事業についても、終了に向けた準備を進めています。

ヘルスケアの銀価格影響に対しては、価格対応による打ち返しを行うとともに、動態解析や医療 IT などの成長領域の拡大を着実に進めていきたいと考えております。

財務基盤の強化｜バランスシートの状況（2025年度末比）

【億円】

	26年3月末	26年9月末	差異	詳細
現金及び現金同等物	1,108	974	△134	
営業債権及びその他の債権	3,166	2,930	△237	情報機器事業、ヘルスケア事業を中心に減少
棚卸資産	2,105	2,192	+87	
その他の金融資産	141	29	△112	Tempus AI株式売却完了による減
その他の流動資産	410	417	+7	
流動資産合計	**6,930**	**6,543**	**△387**	
有形固定資産	2,595	2,610	+15	
のれん及び無形資産	1,828	1,800	△28	
その他の非流動資産	996	1,052	+57	
非流動資産合計	**5,419**	**5,463**	**+44**	
資産合計	**12,349**	**12,005**	**△344**	為替影響：△106、実質：△238
※ 棚卸資産回転月数（か月）	4.6	4.5		

	26年3月末	26年9月末	差異	詳細
営業債務及びその他の債務	1,727	1,612	△116	
社債及び借入金	3,296	2,978	△318	
リース負債	687	706	+20	
引当金	182	169	△13	
その他の負債	967	941	△27	
負債合計	**6,859**	**6,406**	**△454**	
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,365	5,469	+104	海外子会社の換算差額による増加
非支配持分	125	131	+6	
資本合計	**5,490**	**5,600**	**+110**	
負債及び資本合計	**12,349**	**12,005**	**△344**	為替影響：△106、実質：△238

【円】	26年3月末	26年9月末
米ドル	159.88	157.35
ユーロ	183.41	178.34
人民元	23.11	23.45

© KONICA MINOLTA 11

続いて、バランスシートです。9 月末の総資産は 1 兆 2,005 億円となり、3 月末から 344 億円圧縮です。為替影響による 106 億円の減少を除くと、実質ベースでも 238 億円の圧縮です。主に社債および借入金の有利子負債 318 億円を削減していることになります。引き続き資産効率の改善と財務基盤の強化に努めてまいります。

財務基盤の強化｜フリー・キャッシュ・フロー

運転資本の改善によりキャッシュ・フローを創出し、Tempus AI社株式売却による資金も活用して有利子負債を削減

【億円】

	FY25 上期	FY26 上期
税引前利益（△は損失）	200	186
非継続事業からの税引前利益	83	47
減価償却費及び償却費*1	286	314
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	167	201
棚卸資産の増減（△は増加）	△112	△115
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	△105	△54
その他	△269	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	**251**	**390**
有形固定資産の取得による支出	△300	△129
無形資産の取得による支出	△61	△65
子会社の売却による収入	57	2
子会社の売却による支出	△12	-
投資有価証券の売却による収入	171	161
その他	13	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△132**	**△32**
フリー・キャッシュ・フロー	**119**	**358**

	FY25 上期	FY26 上期
短期借入金の純増減額（△は減少）	△13	△370
社債の発行及び長期借入れによる収入	3	31
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△2	△15
リース負債の返済による支出	△104	△106
配当金の支払による支出	△0	△33
その他	△9	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△124**	**△494**

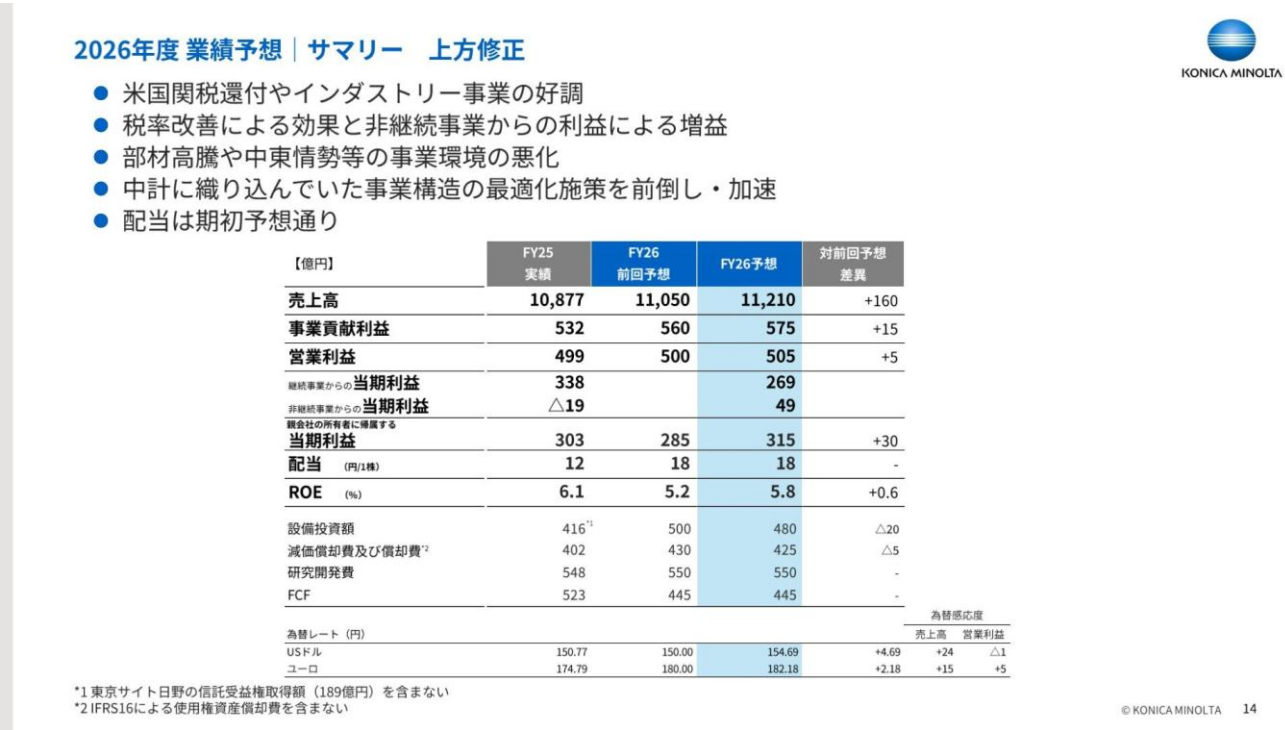
*1 IFRS16による使用権資産償却費を含む

© KONICA MINOLTA 12

続いて、キャッシュ・フローです。上期の営業活動によるキャッシュ・フローは 390 億円。前年同期の 251 億円から 139 億円増加しています。関税還付に加えて営業債権の回収など、運転資本の改善が寄与しています。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 32 億となり、前年同期のマイナス 132 億から改善です。前年同期における東京サイト日野の不動産信託受益権取得に伴う支出の剥落が、この影響となっています。この結果、フリー・キャッシュ・フローは 358 億円となり、前年同期から 239 億円の改善です。

財務活動によるキャッシュ・フローは 494 億円のマイナスとなりました。Tempus AI 社株式の売却による資金も活用し、短期の借入金を 370 億円削減しています。



2026年度 業績予想｜サマリー　上方修正

KONICA MINOLTA

- 米国関税還付やインダストリー事業の好調
- 税率改善による効果と非継続事業からの利益による増益
- 部材高騰や中東情勢等の事業環境の悪化
- 中計に織り込んでいた事業構造の最適化施策を前倒し・加速
- 配当は期初予想通り

【億円】	FY25 実績	FY26 前回予想	FY26予想	対前回予想 差異
売上高	10,877	11,050	11,210	+160
事業貢献利益	532	560	575	+15
営業利益	499	500	505	+5
継続事業からの当期利益	338		269	
非継続事業からの当期利益	△19		49	
親会社の所有者に帰属する当期利益	303	285	315	+30
配当 (円/1株)	12	18	18	-
ROE (%)	6.1	5.2	5.8	+0.6
設備投資額	416*1	500	480	△20
減価償却費及び償却費*2	402	430	425	△5
研究開発費	548	550	550	-
FCF	523	445	445	-

為替レート（円）				為替感応度 売上高	営業利益
USドル	150.77	150.00	154.69	+4.69	+24	△1
ユーロ	174.79	180.00	182.18	+2.18	+15	+5

*1 東京サイト日野の信託受益権取得額（189億円）を含まない
*2 IFRS16による使用権資産償却費を含まない

© KONICA MINOLTA 14

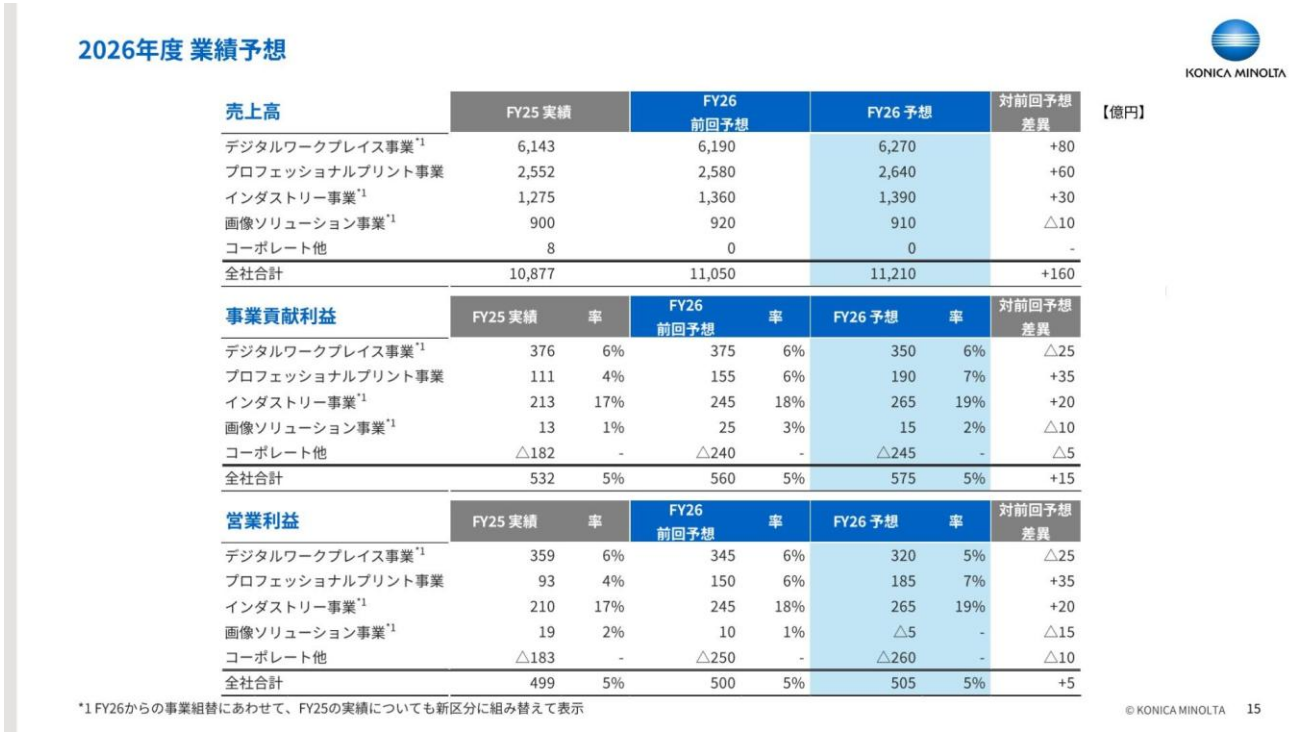
ここからは、26 年度の通期の業績予想についてです。今回、上期の実績と足元の事業環境を踏まえ、26 年度の通期業績の予想を上方修正いたします。期初予想に織り込んでいなかった米国関税還付、インダストリー事業の好調、税率改善による効果や非継続事業からの利益がプラス要因です。一方で、部材価格の高騰や中東情勢等の事業環境の悪化も織り込んでいます。また、中期経営計画に織り込んでいた事業構造の最適化施策を前倒しし、改革を加速するための費用も見込んでいます。

これらを反映し、売上高は前回の 1 兆 1,050 億円から 1 兆 1,210 億円へ、160 億円の上方修正です。事業からの貢献利益は 560 から 575 億円へ、営業利益は 500 から 505 億円へ上方修正とします。親会社の所有者に帰属する当期利益は 285 億円から 315 億円へ 30 億円の上方修正です。

継続事業からの当期利益 269 億円、非継続事業からの当期利益 49 億円を見込んでおり、上期の税率改善や非継続事業からの Invicro 社の持分譲渡に係るエスクロー留保金の精算利益を反映させています。

フリー・キャッシュ・フロー予想は 445 億円と据え置き、配当は期初予想の年間 18 円としています。

今回の修正は外部環境の変化や事業の進捗を取り込むだけでなく、将来の成長に向けた収益基盤の強化を加速することも重視しています。中期経営計画で予定していた事業構造の最適化施策を前倒しで実行し、その関連費用も見込んでいます。



2026年度 業績予想

KONICA MINOLTA

【億円】

売上高	FY25 実績	FY26 前回予想	FY26 予想	対前回予想 差異
デジタルワークプレイス事業*1	6,143	6,190	6,270	+80
プロフェッショナルプリント事業	2,552	2,580	2,640	+60
インダストリー事業*1	1,275	1,360	1,390	+30
画像ソリューション事業*1	900	920	910	△10
コーポレート他	8	0	0	-
全社合計	10,877	11,050	11,210	+160

事業貢献利益	FY25 実績	率	FY26 前回予想	率	FY26 予想	率	対前回予想 差異
デジタルワークプレイス事業*1	376	6%	375	6%	350	6%	△25
プロフェッショナルプリント事業	111	4%	155	6%	190	7%	+35
インダストリー事業*1	213	17%	245	18%	265	19%	+20
画像ソリューション事業*1	13	1%	25	3%	15	2%	△10
コーポレート他	△182	-	△240	-	△245	-	△5
全社合計	532	5%	560	5%	575	5%	+15

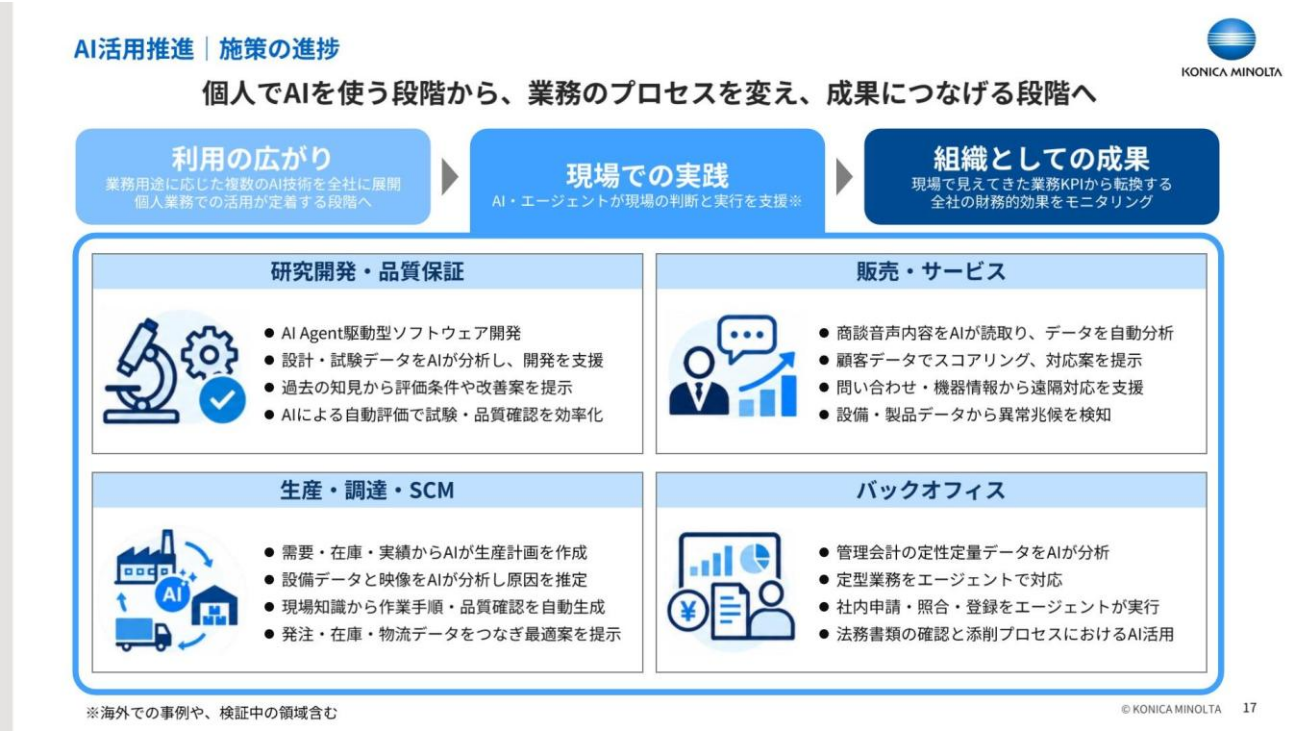
営業利益	FY25 実績	率	FY26 前回予想	率	FY26 予想	率	対前回予想 差異
デジタルワークプレイス事業*1	359	6%	345	6%	320	5%	△25
プロフェッショナルプリント事業	93	4%	150	6%	185	7%	+35
インダストリー事業*1	210	17%	245	18%	265	19%	+20
画像ソリューション事業*1	19	2%	10	1%	△5	-	△15
コーポレート他	△183	-	△250	-	△260	-	△10
全社合計	499	5%	500	5%	505	5%	+5

*1 FY26からの事業組替にあわせて、FY25の実績についても新区分に組み替えて表示

© KONICA MINOLTA 15

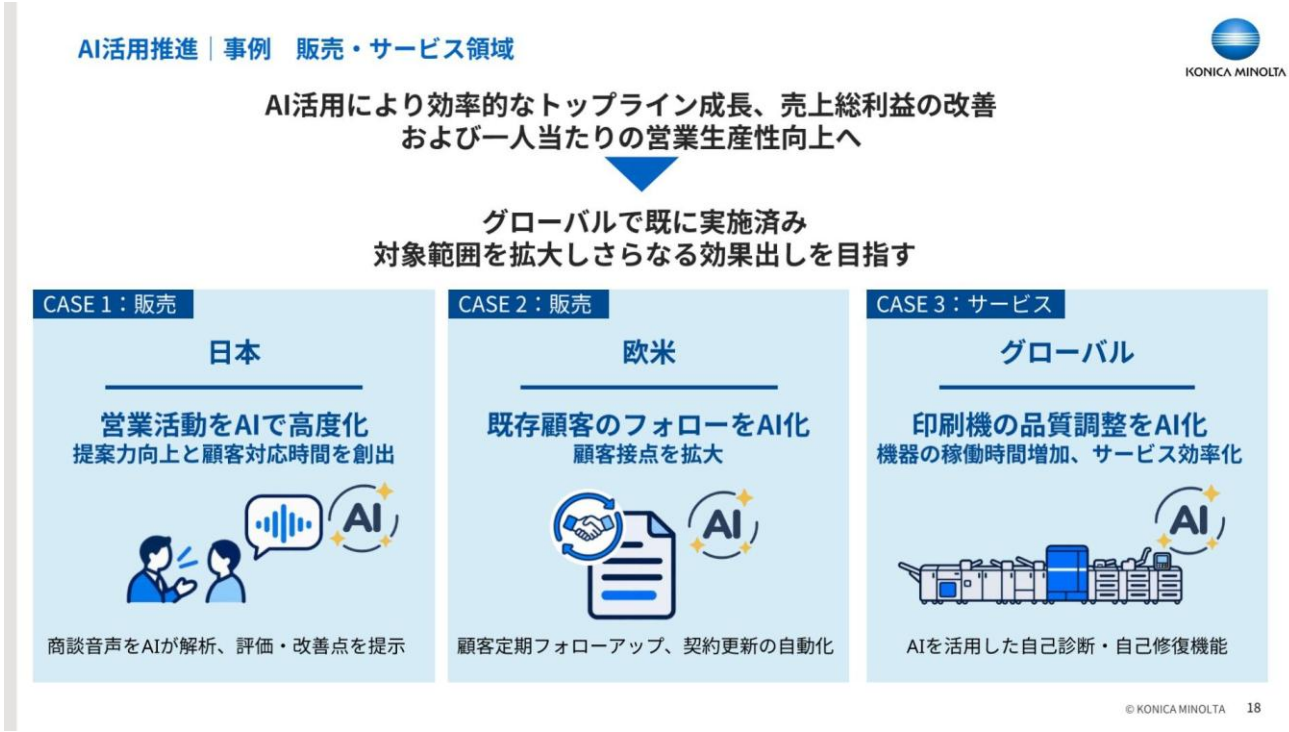
このページは 26 年度の売上高・貢献利益・営業利益の見通しを、事業セグメント別にお示ししています。これまでにご説明した各事業の進捗を織り込んでいます。売上高は主に各事業の進捗を反映させ、販売減少と部材価格の高騰や中東情勢等の事業環境悪化の影響を受けているデジタルワークプレイスと画像ソリューションを下方修正、プロフェッショナルプリントは上期から下期の販売回復を見込み、インダストリー事業は好調を維持します。コーポレートには一部事業構造の最適化施策前倒し費用を織り込んでいます。

コーポレートを除いた全社の事業貢献利益におけるインダストリー事業の割合は、3 割を超える見込みであり、当社の成長をけん引する事業として、強化を加速していきたいと思います。



ここからは、中期経営計画で掲げる長期成長の礎構築に向けた取り組みについて、説明をさせていただきます。

当社では、業務における AI 活用を積極的に推進しています。現在は AI を個人の業務効率化に利用する段階から、業務のプロセス・やり方を変え、組織として成果につなげる段階に移行しています。このページは、各機能で進めている AI 活用の取り組みをまとめています。



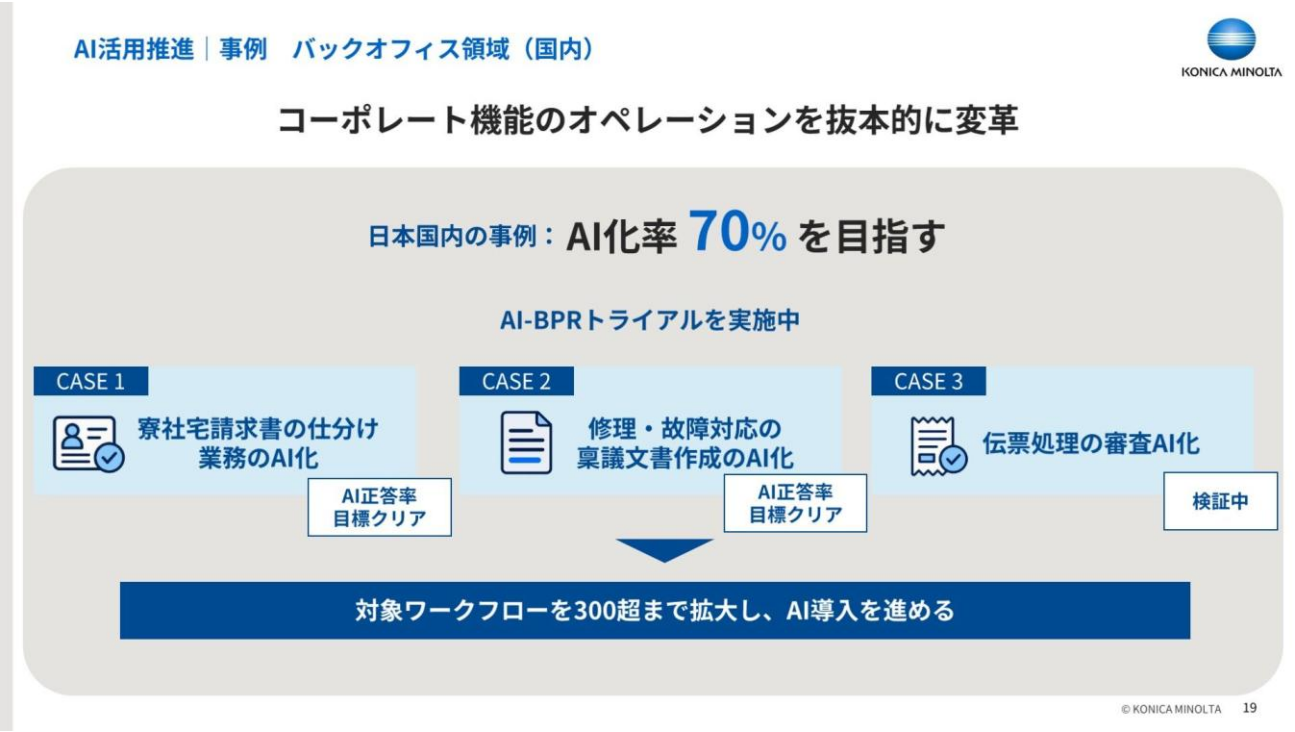
今回はそのなかから、販売・サービスとバックオフィスの具体的な事例を紹介させていただきます。

まず、販売・サービス領域における AI 活用事例となります。日本では商談の音声を AI で記録し、解析し、営業支援システムへの記録作成を効率化しています。さらに AI による商談内容の評価や改善点の提示を通じて、営業活動を高度化し、提案力の向上と顧客対応時間の創出を図っています。

欧米では既存のお客様への定期的なフォローアップや、契約更新業務の自動化を進めており、新規顧客の開拓など、顧客接点拡大につながる活動に充てる時間を創出しています。

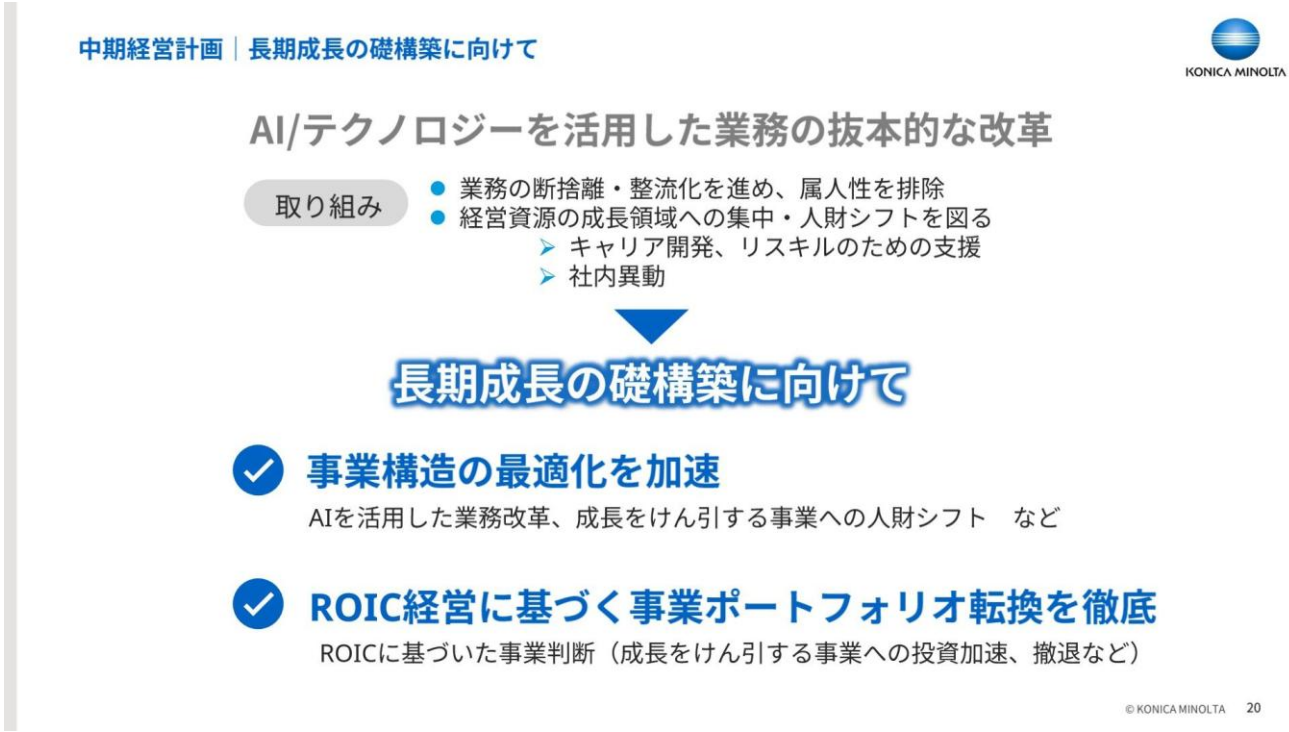
サービス領域ではグローバルでの印刷機の品質調整や、自己診断・自己修復機能への AI 活用を進め、機器の稼働時間増加とサービス効率化を目指しています。

これらの取り組みをグローバルに展開し、単なる業務時間の削減にとどまらず、トップラインの成長、売上総利益の改善、さらにはフロントにおける 1 人当たりの営業生産性向上につなげていきます。



次に国内のバックオフィス領域の事例です。コーポレート機能のオペレーションを抜本的に変革するために、国内の 300 を超えるワークフローを対象に AI 化を検討し、AI 化率 70%を目指しています。

現在は、寮社宅に関する請求書の仕分けや、修理・故障対応の稟議文書の作成、伝票処理の審査などで AI-BPR のトライアルを進めています。トライアルを通じて業務で求められる精度や運用上の課題を確認しながら、本格導入に向けた検証を進めているところです。今後は対象業務を拡大し、業務の標準化と自動化を進めることで、従業員がより付加価値の高い業務に注力できる体制を構築していきます。



ご説明した AI テクノロジーの活用を通じて、業務プロセスの抜本的な改革につなげていきます。業務の断捨離・整流化を進め、属人性を排除するとともに、AI の活用により業務を効率化していきます。これによって創出した経営資源を成長領域に振り向け、キャリア開発やリスキルを支援しながら人材の成長領域へのシフトを進めていきます。

こうした取り組みは中期経営計画で予定していた施策の一つではありますけれども、その一部を今年度から前倒しで実行することで、事業構造の最適化を加速していくという取り組みになります。また、ROIC 経営に基づく事業ポートフォリオ転換を徹底し、成長をけん引する事業への投資を加速する一方で、事業の見直しや撤退など、ROIC に基づいた事業判断を徹底していく所存です。



最後に成長ドライバーと成長の芽についてご説明します。

半導体検査装置用光学コンポーネントでは、東京サイト八王子で 26 年 3 月から新たな研磨工程の稼働を開始しています。生産能力の増強は計画どおりに進んでおり、26 年度末には 24 年度比で 2.6 倍、28 年度末には 5.6 倍まで生産能力を拡張します。DUV 向けも含むパイプラインも拡大しているところです。

インテリジェント再生材では、パートナーである MJ マテリアル社のマレーシア新工場が第 2 四半期に計画どおり稼働しています。量産サンプルの出荷に向けた取り組みを進めていきます。

これらの取り組みについては、資本市場向けに工場見学会を開催し、詳細をご説明することを計画しています。内容が固まり次第、ご案内をさせていただきたいと思います。

私からの説明は以上となります。どうもご清聴ありがとうございました。

上野：ご清聴ありがとうございました。

質疑応答

上野 [M]：それでは質疑応答に移りたいと思います。ご質問の前には、会社名とお名前をお願いいたします。それでは、芝野さん、よろしくお願いいたします。

芝野 [Q]：シティグループ証券の芝野と申します。何点かお願いいたします。まず第 2 四半期の実績ですが、事業貢献利益が 148 億円ということで、とても良くはなかったかもしれませんが、悪くもないのかなと思いました。一方で、米国関税還付額も 3 カ月前の見通しから多くなっていると思いましたので、この辺りご解説いただければと思います。

また、期初の時点の予算では米国関税還付を織り込んでいなかったと思いますので、その米国関税還付を除いて、148 億円の実績はどうだったのでしょうか。少しややこしい四半期なのかと思いますので、予実分析ということでまず伺えればと思います。

大幸 [A]：全社的に見ると、第 2 四半期の実績は、数字としては悪くはないですが、事業別の中身については、インダストリーは総じて好調が続いています。オフィスは米国関税還付が第 1 四半期に加えて第 2 四半期でもありましたが、それらを除くと市場の弱さに加え、部材高騰や中東情勢の影響が大きくなっています。期初に上期・下期のバランスを 3 対 7 ぐらいとお伝えしていますが、その計画に照らして、少し上期としては物足りないという認識です。

芝野 [Q]：ありがとうございます。2 点目は通期の計画の考え方ですが、期初予想の事業貢献利益 560 億円を、今回 575 億円に 15 億円上方修正していると思います。一方で、米国関税還付は期初織り込んでいなかったと思いますので、還付で 100～120 億円上乗せされていることを考えると、実質的には 2 割ぐらい下方修正しているということになると思いましたが、そういう考え方でいいでしょうか。また、還付の影響を除くと、やはりオフィスが厳しく、一部インダストリーで打ち返しているという構造なのか、確認できればと思います。あわせて、営業利益段階になると思いますが、事業構造の最適化に係る費用の追加がどのくらいなのかも確認させてください。

大幸 [A]：大枠の理解としては、正しいです。米国関税還付があったなかで事業貢献利益の上方修正が 15 億円にとどまっています。還付の額と上方修正額に差があるのは、一つは将来を見据えて事業構造の最適化施策の前倒しに係る費用を、その他収支に加え、販管費の中にも織り込んでいることがあります。またオフィス市場の弱さを見込みの中に織り込んでいます。

事業構造の最適化施策の前倒しに係る費用は、米国関税還付額の 2 割～3 割ぐらいになるとご理解いただければと思います。

芝野 [Q]：ありがとうございます。最後３点目ですが、部品の調達・確保という観点で、当初の想定に比べて苦労されているところがないか、あるいは生産計画に影響が出てくる可能性はないか、確認させてください。

大幸 [A]：コストアップは銀価格の高騰から、メモリーも含めて一部半導体にも及んでいますが、生産に影響を与えないために部材の確保に全力を尽くしています。直近では、電子基板の確保も下期にかけて課題と認識しています。ただ、現時点では生産に支障が生じるとの見通しは持っていません。

芝野 [M]：よくわかりました。ありがとうございました。

上野 [M]：ありがとうございます。続きまして、島本さん、よろしくお願いします。

島本 [Q]：岡三証券の島本と申します。オフィスの事業についてです。上期の結果が、米国関税還付がなければ、下期に大きく数字を残した形になっているかと思います。オフィスの事業環境の状況を、どのように見ているか、上期の総括に加え、下期の挽回策についても教えていただけますでしょうか。

高山 [A]：期初の社内計画は、下期の比重が高く、上期の方が低い社内計画としていましたが、その計画に対して下回りました。

原因は、一つは米国や欧州で販売が十分でなかったことがあります。特に米国は、金利高止まりや景況感から、顧客のリース更新がリース延長に変わるケースがあるなど、ハードウェアの販売に苦労したことが大きいと思います。利益面では原材料高騰の影響が出ており、上期に関しては、社内計画に対しても厳しい結果だったというのが認識です。

下期に関しては、新製品で販売を再加速していくことに加え、獲得した大型案件のデリバリーが第４四半期から始まるので、加速材料にしていきたいと思います。また原材料高騰の影響を受けていますが、価格対応による打ち返しを進めています。価格対応は想定通りのスピードでは進んでいませんが、着実に浸透してきていますので、下期や来年度に向けて進めていきます。これらの施策により、下期はしっかり立て直していきます。

島本 [Q]：わかりました。ありがとうございます。欧州については、もともと御社が得意としている地域ではありますが、金利の上昇や、政情も少し不安定なところもあろうかと思います。直近で状況が変わってきているところもありますので、欧州の事業環境についても教えていただけないでしょうか。

高山 [A]：欧州全体では、それほど大きな変化を感じているわけではありませんが、国や地域によってばらつきがあります。例えば東欧は引き続き堅調ですし、南欧のイタリア、スペイン、ポルトガルやフランスも堅調です。

少し調子が悪くなったのはドイツで、この上期を見て少しテコ入れしなければいけないと思っています。従来、顧客と契約した後に、契約で決めた量から、一定のプリントボリュームを超えた分は、別請求をするのですが、その別請求が低下しており、プリントボリュームの下落を少し懸念しております。そのような変化を感じているというのが欧州の見方になります。

島本 [Q]：ありがとうございます。2 点目ですが、インダストリーについては、特にセンシングが非常に好調で、業績を上期けん引する状況かと思います。こちらの主力である光源色のビジネスにおける、顧客の設備投資の状況について、今後の売上の見方を教えていただけますでしょうか。背景としては、ディスプレイのビジネスは、メモリーの不足や、PC の販売が落ちるなど、心配なニュースも出てきていますので、御社のビジネスに今年後半から来年にかけて影響が出てこないかと少し心配していることがあります。

大幸 [A]：ディスプレイ向け光源色については、第 1 四半期、第 2 四半期と順調に推移できています。一方で今後については、この下期はおおよそ固まってきていますが、次年度以降に向けては、年の後半から年明けぐらいでパイプラインを詰めていくことになり、ご指摘の懸念も含めて慎重に見ていく必要はあると思います。但し、足元だけの話をお客様としているわけではなく、お客様との話の中で、急にブレーキがかかるというような悪材料は見ていないというのが現況です。

島本 [A]：ありがとうございます。1 点確認で、私の認識がずれている可能性があるのでお聞きしたいのですが、このセンシングの中での光源色の売上の比率は、今期上期の実績でも今期の見通しでも結構ですが、どのくらいあるのでしょうか。6～7 割ぐらいが光源色というイメージですけれども、それが合っていないようであれば教えていただけないでしょうか。

岡村 [A]：光源色と物体色、合わせてですが、全体の 7～8 割ぐらいになります。その中での比率は光源色のほうが高いです。

島本 [Q]：なるほど。光源色と物体色合わせて 7～8 割で、光源色だけ切り出した比率は、開示はないということでしょうか。

岡村 [A]：比率が高いのが光源色になります。

島本 [M]：承知しました。ありがとうございます。

上野 [M]：ありがとうございます。中名生さん、よろしいでしょうか。

中名生 [Q]：ジェフリーズの中名生と申します。インダストリーの中の機能材料が下期にかなり売上が回復する計画になっていると思いますけれど、この要素みたいなものを少しお伺いできますでしょうか。

葛原 [A]：今、新製品投入をしておりまして、SANUQI もこの後、さらに着実に伸ばしていくこともありますし、あとはアクリル系の SAZMA という製品が導入されてきていて、それらも着実に伸ばしていく形にはなっています。

もう一つ大きな流れとしては、一時期セルロース系の、いわゆる TAC 系と言っている製品が、少し弱含みで推移してる時期もあったのですが、最近、改めて色々なところで見直され始めていて、非常に力強い動きをしています。これらを合わせて、より幅広くシェアを獲得していくことを図っていきます。

中名生 [Q]：SANUQI とか SAZMA の比率は、年間でどのくらいになるイメージでしょうか。

葛原 [A]：まだ SAZMA は導入が始まったばかりですので、今、具体的な数字は申し上げられないのですが、全体の中のウエイトはそれほど大きくはありません。ポーションとしてはセルロース系が大きいです。

中名生 [Q]：わかりました。2 点目がデジタルワークプレイスで、年間のオフィスとプロフェッショナルプリントの、年間のハード、ノンハードの計画に変更がありますでしょうか。

高山 [A]：今年度については、オフィスは、ハード、ノンハードそれぞれマイナス 3%ぐらいになっています。

中名生 [Q]：プロフェッショナルプリントの方はいかがでしょうか。

高山 [A]：ハードウェアはプラス 3%、ノンハードはプラス 2%になります。

中名生 [Q]：第 1 四半期の時から、プロフェッショナルプリントのノンハードを少し下げているのと、オフィスのほうは若干下げているという感じでしょうか。

高山 [A]：従来の見方からすると、少し下がった形になっています。

中名生 [M]：わかりました。

上野 [M]：ありがとうございます。それではこの辺りで IR 関係の質疑応答のパートを終了とさせていただきます。

［了］

脚注

1. 音声が不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載

2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、株式会社 JPX 総研（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。